

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国社債市場のモラルハザード問題（関 辰一） 1
2. 高額紙幣廃止に伴う減速長期化が懸念されるインド（松田 健太郎） . . . 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 輸 出 に 底 堅 さ 5
2. マレーシア 中銀が新為替管理制度を導入 6
3. インドネシア 2016年10～12月期は+4.9%成長 7
4. 中 国 対 外 開 放 の 加 速 を 表 明 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

副主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国社債市場のモラルハザード問題

中国では、政府が国有企業の債務を暗黙に保証してきた。これにより、国有企業は返済能力を上回る規模の債務を負いやすくなる一方、資金の出し手は経営に対するチェックが甘くなるという問題が生じる。

■市場メカニズムが機能しない社債市場

中国の社債市場では、どのような銘柄に投資しても、元本の償還と利息の支払いが事実上保証されるという、いわば市場メカニズムを逸脱した状況が長く続いている。

実際、レーティングが付与されている社債の発行体数を集計すると、2005年末の3社から2015年末には3,739社へ大幅に増加する一方、デフォルトした社数は2013年までゼロ、2014年と2015年もそれぞれ4社と19社にとどまる。レーティングが付与されている発行体数に占めるデフォルト率を計算すると、2013年までは0%、2015年でもわずか0.51%である(右図)。格付け会社スタンダード・アンド・プアーズが集計した全世界のデフォルト率は、リーマン・ショックを受けて、2007年の0.37%から2008年には1.80%、2009年には4.18%へ大きく上昇したと比べると、中国の特異さが際立つ。2015年においても、全世界のデフォルト率は1.36%であり、中国のデフォルト率は極めて低い水準にあるといえよう。

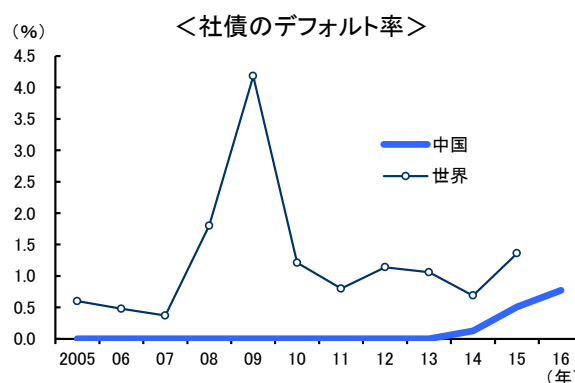
なお、本稿でいう社債とは、中国語でいう企業債券のことである。株式会社が長期の資金調達のために発行する確定利付きの債務証券のみならず、株式会社の形態をとっていない国有企業が発行する債務証券、ならびにコマーシャルペーパーなど短期の債務証券も含まれることが、企業債券の特徴である。

中国人民銀行の「社会融資規模存量」によると、社債発行残高は、2010年末には3.8兆元であったが、2016年末には17.9兆元まで急増した。その間、銀行融資に対する比率は8.1%から17.0%まで上昇した。社債発行が活発化したことがうかがえる。

■デフォルトさせないようにしてきた政府

中国の社債デフォルト率が異常に低い背景には、収益が悪化した企業を政府が全面的に支援し、デフォルトさせないようにしてきたことが指摘できる。

地場の格付け会社である中債資信評価有限責任公司によると、本来であれば2012年4月16日に、上場繊維メーカーの山東海龍が発行した「11海龍CP01」が中国の社債デフォルトの第1号になるところであった。同社は経営不振により債務超過に陥ったほか、財務諸表における虚偽報告が明るみに出たため、マーケットでは約定通りの利払いについて懐疑的な見方が広がっていた。山東海龍の社債が償還日を迎える前、同社はすでに金融機関12社に対して借入金の利息を約定通りに支払っていないため、光大銀行、深セン発展銀行、中国輸出入銀行など複数の金融機関から告訴されていた。銀行預金口座を凍結するよう債権者である金融機関に求められて



(資料)世界はS&P, 2015 Annual Global Corporate Default Study And Rating Transitions、中国はWind Databaseを基に日本総研作成。

(注)社債のデフォルト率
= デフォルトした発行体数 / レーティングのある発行体数

いた状況であった。

しかし、山東省濰坊市政府はデフォルト回避に向けて終始、力を尽くした。具体的には、大手紙・パルプメーカーの寿光晨鳴控股有限公司と大手織機メーカーの中国恒天集団に合併案を持ちかけたほか、濰坊市政府が担保を提供し、社債の募集と販売を行った恒豊銀行が救済融資を行ったことで、デフォルトを免れたという。

日本でも、官民出資の投資ファンドである産業革新機構などが政府保証付きの借入金で資金調達することがあるものの、このケースのように政府が直接担保を提供することは、通常考えられない。それだけ、中国では政府保証の問題が特異であるといえよう。

中国の国有企業には中央政府が管轄する中央国有企業と、地方政府が管轄する地方国有企業があるが、山東海龍は山東省濰坊市の地方国有企業である。山東海龍の社債がデフォルトし、さらに同社が経営破綻に陥ると、数万人の従業員の雇用問題が浮上するほか、自らの責任が社会で問題視されることが、地方政府をデフォルト回避に動かしたとみられる。

政府保証は、国有企業の資金調達構造を歪め、企業の債務問題を深刻化させる。国有企業は仮に利払いに窮しても、最後は政府が助けてくれるだろうと高を括り、返済能力を上回る規模の債務を背負いやすくなる。銀行や保険会社など資金の出し手も、どうせ企業経営が傾いたところで政府がなんとかするだろうと、融資や投資を行うにあたり、事業の将来性や返済能力を十分に審査しなくなる。

実際、政府保証の存在によって、中国の社債市場には歪みが顕在化している。市場メカニズムが機能していれば、一般的には経営の効率性が高い企業ほど、信用が高く、資金調達コストが低くなるはずである。しかし、中国では国有企業であれば、経営効率の善し悪しにかかわらず、資金調達コストは低い水準に抑制されている。

例えば、以下のような状況である。2016年12月1日時点で、上海証券取引所で取引されている民間企業の会社債は307銘柄ある。会社債とは、株式会社と有限会社が長期の資金調達のために発行する確定利付きの債務証券であり、一般的な社債の概念に近い。それらのうち、債券の表面利回りと発行体企業の2010～2015年のROAデータが揃っているのは、203銘柄ある。この203銘柄の表面利回りを単純平均すると5.8%になる。また、当該銘柄の発行体企業の5年間のROAを単純平均すると、8.0%となった。これに対して、同じく12月1日時点において上海証券取引所で取引されている国有企業の会社債は655銘柄ある。債券の表面利回りおよび発行体企業の2010～2015年のROAデータが揃っているのは、このうち561銘柄である。この561銘柄の表面利回りは平均4.2%となる一方、5年間のROAは平均5.3%であった。これらを比較すると、明らかにROAの高い民間企業の方が、高い利率での社債発行を強いられていることになる。

■ジレンマに直面する政府

最近、政府はデフォルト容認姿勢に転じ始めたため、2016年入り後に社債のデフォルトは急増している。2016年には社債のデフォルトが79件発生し(37社)、2015年の22件(19社)を大きく上回った。政府のデフォルト容認姿勢と厳しいマクロ経済環境の下、当面は中国での社債のデフォルトは一段と増加する可能性が高い。一方で、マクロでみた中国企業のレバレッジは危険水域にまで高まっているため、予期せぬデレバレッジの加速が危機を招くリスクを恐れる当局が、デフォルト抑制姿勢に戻る可能性も否定できない。経済危機を回避しつつ、市場メカニズムの機能を高めていけるのか、引き続き社債市場の動向と政府のスタンスに注目していきたい。

研究員 松田 健太郎

高額紙幣廃止に伴う減速長期化が懸念されるインド (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

インドでは2016年11月の高額紙幣廃止に伴い、民間消費だけでなく企業部門にもマイナス影響が広がっている。混乱収束が遅れる場合、景気を下押しするリスクとして注意が必要である。

■突然の高額紙幣廃止

インドでは、2016年11月8日にモディ首相により、500ルピー札と1000ルピー札の廃止が宣言された。これらの紙幣は9日以降使用できなくなり、12月末までに銀行口座に預け入れを行うか、窓口にて新紙幣と交換する必要が生じた。もっとも、新紙幣の供給が追い付いておらず、当初窓口で交換可能な額は4,000ルピーと設定されたほか、銀行預金からの引き出しは一週間で20,000ルピーといったように引き出しの上限額が設定されており、銀行に長蛇の列ができるなどの混乱が生じている。インドでは決済の9割超が現金で行われており、廃止となる2紙幣の現金流通に占める割合は約85%にのぼるため、既に民間消費を中心に影響が顕在化している状況である。

以下では、足元の現金の流通状況を確認したうえで、家計・企業両部門への影響を考察したい。

■11月以降の現金流通量は大幅に減少

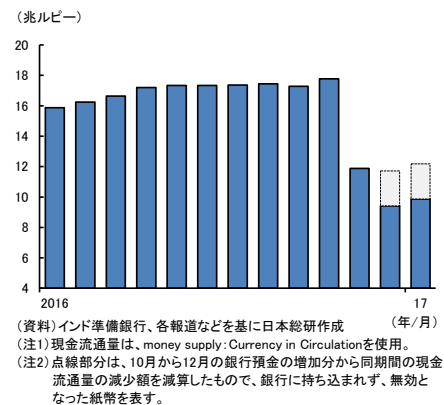
足元の現金流通量を確認すると、11月に前年同月比（以下同じ）▲23.6%と減少した後、12月には▲40.0%と前年を大幅に下回った（右上図）。12月末までに窓口で預入・交換を行わなかった紙幣はすべて無効となってしまうため、いったん銀行預金に吸収されたものとみられる。

旧紙幣廃止前の10月時点からの現金流通量と銀行預金を比較すると、11月は現金流通量の減少分5.9兆ルピーに対して銀行預金は6.1兆ルピー増加しており、流通現金は概ね銀行預金に転じたとみられる。一方、預入・交換期限である12月には現金流通量の減少額が8.4兆ルピーに達したのに対し、銀行預金の増加額は前月から横ばいの6.1兆ルピーであり、差額である2.3兆ルピーが期限までに交換されず無効になった紙幣額とみられる。

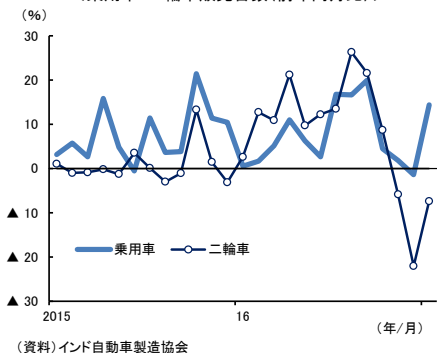
流通現金の減少は、まず個人消費に影響を及ぼした。とりわけ、代表的な高額消費である乗用車・二輪車の販売台数に顕著なマイナス影響が現れている（右下図）。都市部を中心とする乗用車販売はなんとか増勢を維持しているものの、農村部を中心とする二輪車販売は3カ月連続の前年割れになっている。農村部では現金決済の比率が都市部よりも高く、代替決済方法や銀行ローンなど借入も一般的ではないため、高額紙幣廃止の影響が深刻化したとみられる。

インドステイト銀行などは、2月末までに現金供給不足は収束するという見方を示しているが、無効分の発生による絶対的な流通量の減少に加え、1月の現金流通量の増加も僅少にとどまっていることを踏まえれば、現金流通量が廃止前の水準に戻るには相当時間を要する見込みである。

<現金流通量>



<乗用車・二輪車販売台数(前年同月比)>



こうしたなか、現金流通量が回復するにつれて生活に必要な消費財などの消費は1~3月期以降徐々に勢いを取り戻すとみられるものの、耐久財など裁量的な消費の持ち直しは緩慢にとどまる公算が大きい。都市部と比較して所得の回復が緩慢な農村部では、先行き消費の低迷が長期化することも懸念される。

■企業部門への影響を注視する必要

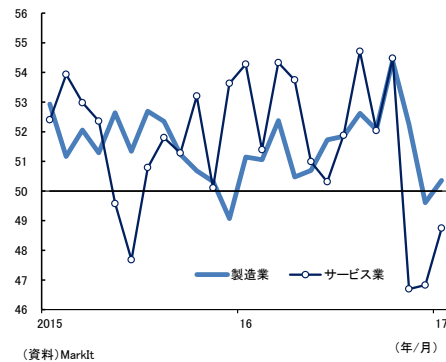
また、企業部門へのマイナス影響が広がっている。企業のPMI（購買担当者指数）をみると、11月以降、サービス業が大幅に落ち込んでいる（右上図）。背景には、小売業など直接的に現金不足の影響を受ける業種に加え、娯楽関連の業種の落ち込みもあるとみられる。加えて、現金決済が中心の不動産業でも土地売買件数の減少などの影響が出ているとみられる。他方、製造業では、1月に判断の分かれ目となる50を上回ったものの、10月以前に比べると水準は低く、製商品の取引も回復が進んでいないことが示唆される。

加えて、企業の主要な資金調達先となる金融機関の動きにも変化がみられる。指定商業銀行の預金・貸出金をみると、紙幣預入の影響で預金は大幅に増加しているものの、貸出金の伸びは2000年入り以降最低の水準まで低下している（右下図）。インドの銀行においては、中央銀行が主導する不良債権処理への対応を迫られるなか、不良債権の新規発生などを抑制するため、もともと貸出態度が慎重化していた。こうしたなか、中銀の産業見通し調査によると、企業の資金調達状況は悪化の方向を示しており、高額紙幣の廃止をきっかけに、銀行の貸出が一段と厳格化している可能性がある。経済活動の冷え込みを背景とした生産調整や、先行き不透明感の高まりによる資金需要の低下も背景にあるとみられるが、消費減速に伴って企業の収益が減少すれば、資金繰りの悪化による倒産の発生なども予想される。企業部門への影響波及は、足元で伸び悩みが続く設備投資の回復にとっても重しとなることが予想され、長期にわたりインド経済を下押ししかねないリスクとして注視する必要がある。

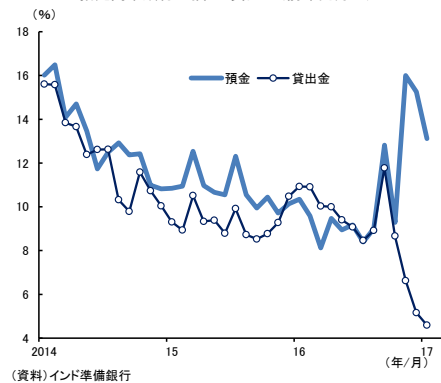
■想定以上に長引く恐れも

旧紙幣廃止の影響は実質的には金融引き締め等に等しく、民間消費や企業の設備投資への影響は短期にとどまらない可能性がある。政府の対応も、当初は混乱が早期に収束するという見方だったものの、度重なる引出限度額の変更や新貨幣供給の不足、預金準備率の引き上げを行った後に再度撤回するなど、政策対応も混迷している感が否めず、こうした状況が長期化することも現実味を帯びてきた。今回の高額紙幣廃止は、ブラックマネーの捕捉による税収増加や電子マネー普及の下地づくりなど、長期的に見た場合、プラスの側面も多い。しかし、景気落ち込みが長期化すれば、改革を進めるモディ政権の求心力の低下などにもつながりかねない。これまでの高成長を維持することが困難になる可能性もあるだけに、現金流通の回復が進むかどうか注目すべきだろう。

<製造業・サービス業PMI>



<指定商業銀行の預金・貸出金(前年同月比)>



台湾 輸出に底堅さ

■回復基調が持続

台湾では、2015年10～12月期を底に景気回復基調が続いている。16年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比（以下同じ）+2.6%と7～9月期（+2.0%）から加速した（右上図）。2016年通年では+1.4%と、15年（+0.7%）から持ち直し、政府目標の+1%台の維持は達成された。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+0.7%ポイントと減速したものの、世界経済の回復や半導体需要の増加を背景に輸出が+5.3%ポイントと大幅に増加した。また、これまで伸び悩みが続いていた総資本形成も半導体関連の設備投資などを受けて+1.7%ポイントと大きく持ち直した。

足元の輸出動向（台湾ドルベース）をみると、17年1月は+3.0%と4カ月連続のプラスとなった（右下図）。背景には、半導体などの電子部品需要の高まりに加え、原油価格の持ち直しに伴う石油化学製品などの増加がある。国別にみると、北米向けは伸び悩んでいるものの、最大のシェアを占める中国・香港向けが+3.6%と堅調に推移したほか、新南向政策の対象であるASEAN向けなどでも増勢が持続している。輸出の伸びを受けて、製造業生産も堅調に推移している。こうしたなか、企業の景況感をみると、製造業は14年8月以来の高水準となるなど、企業部門の持ち直しが鮮明となっている。先行きを示す輸出受注をみても、中国や景気回復が続く米国・欧州向けで底堅い受注状況が続いていることを踏まえれば、当面輸出をけん引役とした回復が予想される。

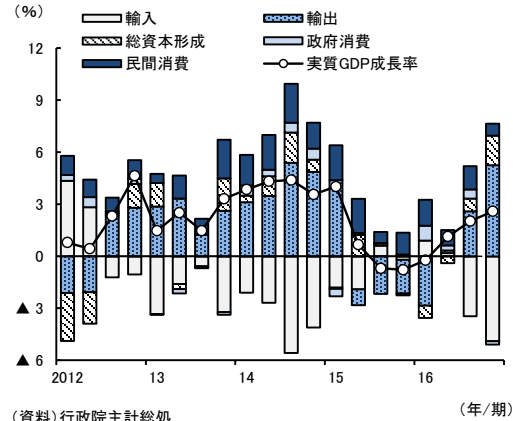
先行きを展望すると、企業部門の回復に伴い、失業率が低下するなど雇用・所得環境が改善するなか、民間消費も徐々に勢いを取り戻し、景気回復基調が持続する見通しである。

■台米関係を注視する必要

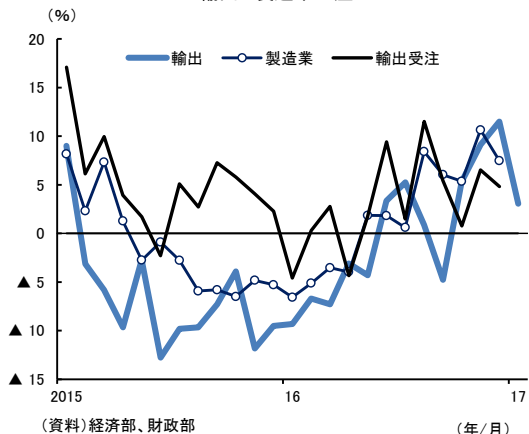
17年1月、米国ではトランプ政権が誕生した。蔡英文総統はトランプ氏就任前に電話会談を行うなど関係強化に努めているものの、2月入り後にはトランプ大統領が習近平国家主席との電話会談において「1つの中国」を容認する発言を行うなど、米国の姿勢に対する不透明感が広がっている。他方、トランプ大統領は米国のTPP離脱を表明するなど、台湾が目指してきた国際的な経済枠組みへの参加をテコにした産業構造の改革や競争力の強化は難しい局面に差し掛かっている。また、米国の保護主義的な政策は、半導体など台湾の主力輸出品のサプライチェーンにも影響を及ぼす可能性があるため、蔡政権の今後の外交・通商政策に注視していく必要がある。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）と需要項目別寄与度＞



＜輸出と製造業生産＞



マレーシア 中銀が新為替管理制度を導入

■16年末にかけて大幅なリンギ安に

2016年11月8日の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて、財政支出拡大による米国景気の上振れ期待などから米長期金利が大幅上昇した。これが、米国への資金還流を促したため、アジア新興国では通貨安が進行した(右上図)。特に、マレーシアリンギの対ドルレートは大幅安となり、16年末までの下落幅は7.5%となった。

こうしたなか、マレーシア中央銀行は16年12月2日に新たな為替管理制度を発表した(実施は12月5日から)。その主な内容は、①輸出企業に輸出代金の75%をリンギへ両替することの義務付け、②国内の財・サービス取引でのリンギ建て決済を義務付け、③実需の裏打ちのない為替リスクヘッジを1社1銀行あたり600万リンギまでに制限、などである。中銀は外国通貨の円滑な流通のためとしているが、実態は通貨リンギ防衛策であると判断される。

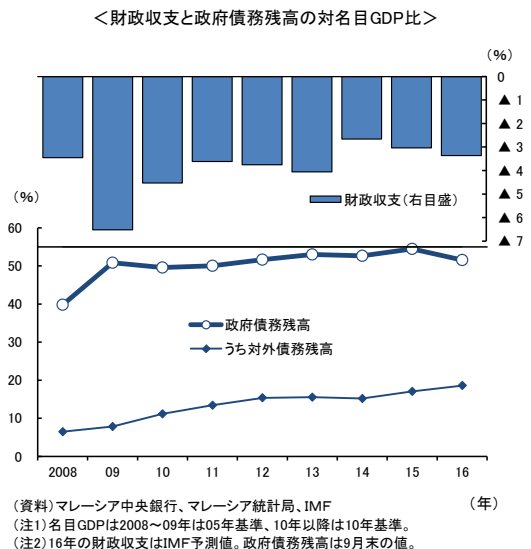
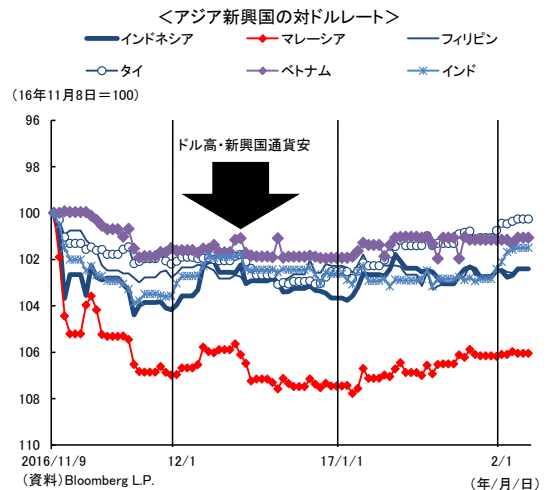
■急がれる財政・経済構造改革

リンギは、17年入り後、緩やかな増価に転じているが、他のアジア新興国通貨も概ね同様の動きをみせていること、市場全体がトランプ新政権の出方をうかがっている状況であることなどを勘案すれば、新制度がリンギ防衛に所期の効果をあげたとは言い切れない。むしろ、新制度は、企業にとって事務コストや為替リスクを発生させることで、対内直接投資を抑制し、同国の中長期的な発展に悪影響をあたえかねない面がある。

そもそも、他のアジア新興国に比べリンギが対ドルで大きく減価した背景には、同国の脆弱な財政・経済構造がある。財政収支は赤字基調が続いているほか、政府債務残高は法定上限である55%付近で推移している(右下図)。また、輸出構造面では、かねてからの課題である資源・一次産品依存や中国依存からの脱却に明確な道筋をつけられないままである。加えて、燻り続けるナジブ首相を巡る汚職疑惑など政治混乱リスクの高まりも同国通貨の信認を損なわせる一因となっている。

財政・経済構造改革は、徴税強化やブミプトラ政策に関連した各種規制の緩和など、国民からの強い反発が予想される項目も多く、18年に総選挙を控えるナジブ政権が改革を断行するのは容易ではない。しかし、手をこまねいては通貨の安定や同国の安定成長の実現を遅らせる。市場からの信認を獲得できるような改革を提示し、丁寧な説明で国民を納得させつつ改革を断行できるか、ナジブ政権は正念場を迎えている。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



インドネシア 2016年10～12月期は+4.9%成長

■2016年は6年ぶりの加速

2016年10～12月期の実質GDPは前年同期比+4.9%と前期(同+5.0%)からほぼ横ばいで推移した(右図)。この結果、16年の成長率は+5.0%と6年ぶりに小幅加速した。

10～12月期を需要項目別にみると、政府消費の減少と輸入の増加が成長率を押し下げたことが見て取れる。

政府消費の減少の背景には、政府の歳出抑制スタンスがある。16年7月に就任したスリ・ムルヤニ財務相は、財政支出の拡大による景気底上げよりも財政規律の維持を優先している。このため、インフラ整備などに充当される資本支出を除いた中央政府の支出は、10～11月に前年同期比▲5.8%と減少に転じた。

一方、輸入の増加は、堅調な内需や輸出の拡大に連動したものである。民間消費はインフレ率が比較的低位で推移していることなどを背景に、底堅く推移したほか、総固定資本形成はインフラ整備の進展などが牽引した。輸出は、中国、韓国、米国向けを中心に、動植物性油脂や輸送機器、化学製品などが増加した。

これらの状況を踏まえれば、インドネシア景気は成長率こそほぼ横ばいであったものの、底堅く推移しているとみるのが妥当であろう。

■未加工鉱石の禁輸規制を緩和

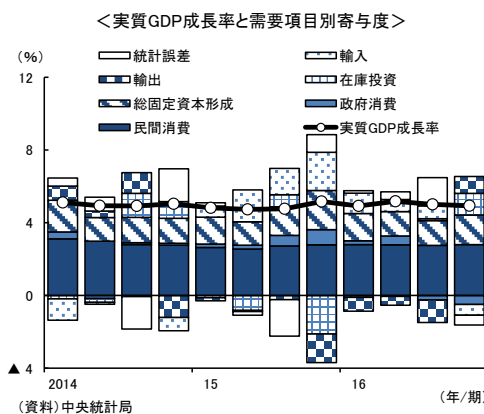
こうしたなか、エネルギー・鉱物省は17年1月12日、14年1月以降、一部を除いて禁輸措置が取られていた未加工鉱石輸出の規制緩和を発表した。禁輸規制の緩和による税収増と雇用拡大を目的としている。企業は①インドネシア国内の製錬所の製錬能力の3割を使うこと、②国内供給が需要を上回っていること、③5年以内に鉱物資源を洗練するための特別な事業許可を取得すること、④外資系企業は10年以内に株式の51%以上をインドネシア政府、地方政府若しくは、インドネシア資本の民間企業に売却すること、などを条件に未加工鉱石の輸出が可能となる。この規制緩和により資源輸出は徐々に持ち直すことになる。

17年のインドネシア景気を展望すると、外需は中国の景気減速や経済構造転換が引き続き懸念材料ではあるものの、米国や日本、ASEAN諸国の景気が持ち直すことや、上記禁輸規制の緩和を受け鉱物輸出が増加することなどから緩やかに持ち直す見込まれる。一方、内需は、総固定資本形成がインフラプロジェクトの進展や、16年後半の利下げ効果による民間投資の拡大などを背景に堅調に推移すると予想される。

もっとも、民間消費の顕著な回復は期待しづらい。ルピア安基調や原油価格の上昇から先行きインフレ圧力が高まり、家計の購買力を低下させると予想されるためである。実際、17年1月のインフレ率は+3.5%と上昇基調にある。

以上を総じて、先行きのインドネシア景気は持ち直し基調が続くものの、大幅な加速は難しいとみておくべきであろう。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



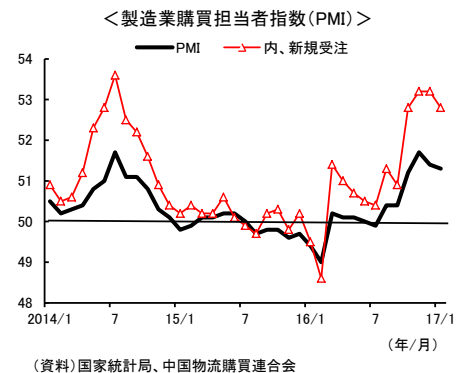
中国 対外開放の加速を表明

■景気は横ばい基調で推移

景気減速の動きは2016年入り以降一服し、横ばい基調での推移が続いている。

直近発表の指標をみると、春節に伴う連休期間中の小売売上高は前年同期比+11.4%と、2016年の実績(同+11.2%)とほぼ同水準の伸びとなった。商務部は、ネットサービスやスマート家電、新型デジタル製品などがけん引したと説明している。もともと、ネット販売が好調な一方、店舗販売の低迷が続くという構造は解消されていないうえ、足元における可処分所得の伸び悩み傾向を勘案すると、消費の一段の加速は期待しにくい。

また、国家統計局発表の2017年1月の製造業PMI(購買担当者指数)は、51.3であった(右上図)。前月より▲0.1ポイント低下したものの、好不況の目安とされる50は、6カ月連続で上回った。新規受注など、PMIを構成する指数も総じて堅調に推移している。公共投資の拡大を背景に、製造現場における景況感の持ち直しが続いているといえよう。



■成長持続や構造調整につなげるため、対外開放の加速を改めて表明

習近平政権は、公共投資の拡大や減税など、財政面からの景気下支えに引き続き注力するとみられる。他方、資産バブル抑制の観点から、金融政策ではこれまでの緩和姿勢を引き締め方向に若干調整する可能性が高まっている。こうしたなか、中国政府は対外開放の加速を強調し、中国との貿易や投資の拡大を呼び掛ける動きを再び活発化させるようになった。

2017年1月、中国政府は「対外開放を拡大し、外資を積極的に利用するための若干の措置に関する通知」(国発〔2017〕5号)を出した。通知に示された主な目標は、①参入規制の緩和、②公平な競争環境の構築、③外資誘致活動の一層の強化、の3つである(右下表)。

その背景には、保護主義的な通商政策を掲げる米国のトランプ新政権とのスタンスの違いを鮮明にする狙いがあると考えられる。ただし、こうした政治的な意図だけでなく、WTO加盟以降の対中直接投資の急拡大が中国経済の成長を加速させた経緯にも注意を払う必要がある。2016年は小幅ながら、金融向けを除く対中直接投資が4年ぶりに前年割れ(▲0.2%)となっており、外資の誘致による成長確保は切迫度を増しているといえよう。通知に盛り込まれた目標を実施すれば、需要・供給両面からの景気押し上げに加え、市場メカニズムの浸透や企業間競争を通じて、中国の産業構造や経済構造の高度化にも資すると期待される。しかし同時に、体力の弱い企業は市場からの退出を迫られるため、政府への反発が強まる恐れもある。国内経済の混乱を最小限に抑えつつ、対外開放の加速を実現できるのか、今秋開催予定の共産党大会を前に、習近平指導部の実行力が問われよう。

＜対外開放の加速に関する通知(2017年1月)＞

主要目標	目標実現に向けた取り組み
参入規制の緩和	・サービス分野における外資参入規制の緩和や秩序立った市場開放に注力 ・オートバイ製造や油脂加工など、一部製造業での外資参入規制の撤廃
公平な競争環境の構築	・産業政策の公平な適用
外資誘致活動の一層の強化	・法的に認められた外資優遇策の実施を地方政府に求めるとともに、外資企業の内陸部への移転を政策的に支援

(資料) 中国政府ホームページ

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.9	5.9	6.9	7.9	6.7
2016年	2.7	1.4					5.0	6.8	6.7		6.2
2014年4~6月	3.5	4.3	2.1	2.6	0.8	6.5	4.9	6.8	7.5	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.4	3.2	3.1	0.9	5.6	4.9	5.7	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.8	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.7	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7~9月	2.8	-0.7	2.3	1.8	2.9	4.7	4.8	6.2	6.9	7.6	6.6
10~12月	3.1	-0.8	1.9	1.8	2.8	4.5	5.2	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.8	-0.2	0.8	2.0	3.2	4.2	4.9	6.8	6.7	7.9	5.5
4~6月	3.3	1.1	1.7	2.0	3.5	4.0	5.2	7.0	6.7	7.1	5.8
7~9月	2.6	2.0	1.9	1.1	3.2	4.3	5.0	7.0	6.7	7.3	6.6
10~12月	2.3	2.6					4.9	6.6	6.8		6.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2016年	1.1	1.9		3.6	0.4	4.3	4.0	9.5	6.0		11.2
2015年5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-1.0	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.1	-3.5	4.0	2.3	25.9	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.3	-1.7	4.5	6.9	5.4	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.2	0.8	2.2	4.5	3.2	0.8	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.5	-4.0		3.2	0.9	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	12.5
5月	4.9	1.8		0.4	2.7	3.7	7.0	4.4	6.0	0.7	11.2
6月	1.0	1.8	-0.4	1.1	1.4	4.6	8.0	6.7	6.2	1.0	11.3
7月	1.7	0.6		-3.3	-5.0	3.2	8.8	8.8	6.0	-3.5	9.7
8月	2.2	8.4		1.0	3.2	4.7	6.1	10.2	6.3	-0.3	10.6
9月	-2.0	6.0	-0.1	7.7	1.1	4.0	0.1	7.4	6.1	1.0	11.7
10月	-1.2	5.4		1.3	0.0	4.2	0.1	6.3	6.1	-2.4	11.9
11月	5.4	10.6		11.8	3.9	6.5	1.9	11.4	6.2	5.5	13.4
12月	4.4	7.5		21.3	0.5	4.3	4.3	19.5	6.0	-2.0	12.9
2017年1月											4.7

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0		2.7
2015年5月	0.6	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.1	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.5	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2			1.6		3.5	2.7			5.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5			4.0		1.6
2015年5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.4		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.3		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月					1.2						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,352	-5.8
2016年	495,466	-5.9	280,394	-1.7	462,562	-0.6	329,910	-4.8	215,327	0.5
2015年5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,159	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,264	-19.6	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	35,926	-13.4	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,793	-6.9	18,994	10.3
3月	43,004	-8.2	22,721	-11.4	35,483	-7.0	27,631	-14.0	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,244	-6.5	36,783	-2.3	28,068	-8.2	15,545	-8.0
5月	39,735	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	27,657	-4.7	17,617	-4.4
6月	45,210	-2.9	22,868	-2.2	38,201	-1.1	28,661	-4.2	18,146	-0.1
7月	40,885	-10.5	24,096	1.1	39,251	-5.2	27,491	-9.9	17,045	-6.4
8月	40,126	2.6	24,653	1.0	39,927	0.7	28,487	6.0	18,825	6.5
9月	40,851	-5.9	22,555	-1.8	42,290	3.5	28,869	2.3	19,460	3.4
10月	41,987	-3.1	26,744	9.4	40,444	-1.9	27,804	-8.2	17,783	-4.2
11月	45,317	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	28,506	8.4	18,911	10.2
12月	45,081	6.4	25,697	14.0	43,866	10.0	29,260	7.4	18,165	6.2
2017年1月	40,330	11.2	23,741	7.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	144,433	-3.9	56,232	-4.4	2,098,154	-7.7			176,728	9.1
2015年5月	16,794	-16.2	12,755	-14.0	4,899	-17.4	188,800	-3.5	22,529	-19.6	13,649	10.2
6月	17,209	-9.5	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,324	-13.9	14,174	15.5
7月	16,654	-13.2	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,281	-9.8	14,297	9.2
8月	16,388	-18.5	12,726	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,583	-19.5	14,396	8.7
9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,187	-3.9	169,423	-15.2	21,199	-13.2	13,574	0.5
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,310	-4.5	121,718	-28.0	20,846	-5.3	10,112	6.3
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,611	-15.1	155,112	7.5	22,912	-4.7	15,094	12.9
4月	15,742	-4.8	11,476	-12.4	4,254	-4.1	166,627	-5.3	20,883	-5.7	14,352	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	175,701	-6.9	22,405	-0.6	14,317	4.9
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,754	-11.4	176,612	-6.8	22,765	2.0	14,742	4.0
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,673	-13.0	180,668	-6.5	21,654	-7.0	14,908	4.3
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	4,975	-3.0	188,681	-3.8	21,575	0.0	16,096	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,211	5.1	183,607	-10.4	22,918	4.8	15,418	12.0
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	4,938	7.6	177,080	-7.9	23,219	8.2	15,401	7.6
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,732	-7.5	193,620	-1.5	20,010	2.3	16,132	16.3
12月	16,950	6.2	13,772	15.6	4,871	-4.5	209,304	-6.2	23,885	5.7	16,583	21.2
2017年1月							182,757	7.9			14,342	5.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2016年	406,060	-7.0	230,888	-2.7	516,983	-1.1	283,043	-4.6	194,668	-3.9
2015年5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,315	-20.3	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,430	-19.5	15,474	-12.4
2月	29,154	-14.2	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,341	-13.4	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,015	-8.8	16,159	-6.9
4月	32,383	-14.5	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,438	-12.1	14,824	-14.9
5月	33,017	-8.4	20,035	-3.4	40,926	-4.4	23,621	-3.4	16,079	0.5
6月	33,885	-7.4	19,301	-10.0	44,076	-1.0	24,753	-7.3	16,181	-10.1
7月	33,369	-13.7	20,516	-0.1	43,545	-3.4	23,339	-11.6	16,202	-7.2
8月	35,097	0.9	20,674	-0.8	44,065	2.8	24,565	2.5	16,697	-1.5
9月	33,978	-1.6	18,185	0.7	47,409	4.1	23,786	-2.4	16,914	5.6
10月	35,012	-4.8	22,364	19.5	45,243	0.4	23,736	-5.0	17,535	6.5
11月	37,216	9.3	21,021	2.8	48,348	7.6	25,016	9.7	17,368	3.0
12月	38,292	8.0	20,834	13.2	49,728	8.6	25,483	8.1	17,227	10.3
2017年1月	37,134	18.6	20,246	8.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,684	-4.2	135,651	-4.9	81,159	14.2	1,587,419	-5.5			174,191	5.2
2015年5月	15,309	-16.4	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,838	-15.9	14,873	16.7
6月	15,118	-14.8	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,536	-12.6	14,201	17.3
7月	16,000	-11.5	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,867	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,982	-9.3	14,128	14.8
9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,616	-19.9	28,867	-10.5	12,693	-10.1
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,592	-13.7	27,419	-4.5	10,205	-0.9
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,232	-8.1	27,310	-22.9	14,380	-1.4
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,863	-11.1	25,772	-23.1	14,012	7.4
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	6,736	39.3	130,922	-0.5	28,355	-13.7	14,466	-2.7
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	6,853	15.4	131,322	-9.0	31,053	-7.4	14,716	3.6
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	6,732	-1.7	132,353	-12.5	29,497	-18.9	14,344	-3.0
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	6,927	12.2	138,731	1.7	29,156	-14.2	15,523	9.9
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,101	13.5	142,980	-1.6	31,235	-2.5	14,554	5.8
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	6,921	5.9	128,792	-1.6	33,632	8.0	15,846	14.4
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,298	19.7	150,421	5.5	33,018	10.4	16,375	19.6
12月	14,994	7.1	12,780	5.8	7,435	19.1	168,596	3.1	34,254	0.5	17,077	19.9
2017年1月							131,409	16.7			13,188	3.9

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,406	49,505	-54,421	46,867	20,659	21,059	8,783	-24,927	510,734		2,537
2015年5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,485	1,141	65	57,155	-10,309	-1,224
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,090	536	-577	45,198	-11,213	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	655	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,521	327	-1,048	59,688	-12,399	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,949	3,515	-2,247	4,254	238	1,243	14	-2,638	56,808	-7,668	881
2月	6,772	4,138	-4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	-1,104	28,127	-6,573	-92
3月	9,663	4,501	-6,060	3,616	2,966	2,754	508	-1,747	24,881	-4,399	714
4月	8,699	4,799	-4,001	4,630	721	2,324	662	-2,306	39,765	-4,890	339
5月	6,717	3,504	-3,378	4,036	1,537	813	374	-2,021	44,779	-5,950	-150
6月	11,324	3,567	-5,874	3,908	1,965	1,353	879	-2,098	45,290	-8,288	26
7月	7,516	3,580	-4,294	4,151	843	475	514	-2,058	48,314	-7,843	564
8月	5,029	3,980	-4,138	3,922	2,128	2,115	363	-1,952	49,949	-7,580	573
9月	6,873	4,370	-5,119	5,084	2,546	1,841	1,271	-1,890	40,627	-8,317	864
10月	6,975	4,380	-4,799	4,068	248	2,338	1,235	-1,983	48,288	-10,413	-445
11月	8,101	4,309	-4,390	3,490	1,543	2,087	834	-2,566	43,198	-13,009	-243
12月	6,788	4,864	-5,862	3,776	938	1,956	992	-2,564	40,708	-10,369	-494
2017年1月	3,196	3,495							51,347		1,154

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,909	3,787	53,518	15,100	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,798	10,099	57,931	32,149	8,878	-17,519	7,694	330,602	-22,088	906
2016年	98,677				46,412		-16,347		210,400		
2015年5月	8,136				2,252			1,082			
6月	11,561	15,773	84	12,497	1,114	2,224	-4,279	1,264	87,981	-6,119	691
7月	9,326				2,026			123			
8月	8,208				2,637			271			
9月	10,713	18,280	6,474	14,903	1,550	1,150	-4,224	574	65,486	-8,539	479
10月	9,576				4,688			236			
11月	9,842				2,312			697			
12月	8,102	20,263	3,410	14,716	4,240	2,460	-4,703	536	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,548			-977			
2月	7,620				7,952			1,628			
3月	10,547	20,122	2,079	13,611	5,352	1,201	-4,651	-53	39,344	-318	3,102
4月	3,756				3,072			-282			
5月	10,495				2,064			3			
6月	12,086	17,195	1,911	16,484	3,255	470	-5,203	322	64,150	-277	2,242
7月	8,413				3,587			45			
8月	5,030				3,835			367			
9月	8,067	17,090	5,874	18,236	2,958	1,482	-4,680	567	69,254	-3,429	3,499
10月	8,719				2,875						
11月	8,892				3,195						
12月	7,869				3,719		-1,812		37,600		

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517		
2015年5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,210	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,402	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,136	
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	
2017年1月	369,242	436,589	391,500	252,743	173,175	93,600	113,896	73,402	2,998,204		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		フィリピン	IMF	IFS	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	National Statistical Office	各種月次統計		政策金利：翌日物借入金利
香港	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	IMF	IFS		株価：フィリピン総合指数
	金融統計月報			Bloomberg L.P.	CEICデータベース		
シンガポール	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中華人民共和國海關總署	中国海關統計		株価：上海総合指数
マレーシア	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	CME	Monthly Review		株価：SENSEX指数
タイ	IMF	IFS	株価：STI指数	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート		国家銀行	各種月次統計	
マレーシア	National Statistical Office	金融統計月報		IMF	IFS		
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース	
	IMF	IFS	株価：FTSE・ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2017年2月13日時点で入手したデータに基づいて作成。